

平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 4 月 28 日

上場会社名 住友金属工業株式会社 上場取引所 東 大 名 札 福
 コード番号 5405 URL <http://www.sumitomometals.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 友野 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 広報グループ長 (氏名) 松井 俊文 TEL (03) 4416-6115
 定時株主総会開催予定日 未定 配当支払開始予定日 平成 20 年 5 月 30 日
 有価証券報告書提出予定日 未定

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	1,744,572	8.9	274,396	9.7	298,218	9.0	180,547	20.4
19 年 3 月期	1,602,720	3.2	303,774	0.7	327,676	16.7	226,725	2.5

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	39.43	-	20.3	12.6	15.7
19 年 3 月期	47.89	47.87	28.3	14.8	19.0

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 41,919 百万円 19 年 3 月期 41,803 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	2,418,310	949,303	37.3	194.43
19 年 3 月期	2,301,556	924,798	38.3	189.81

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 901,946 百万円 19 年 3 月期 880,807 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	230,043	274,316	48,751	16,669
19 年 3 月期	171,833	108,934	83,456	13,020

2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金			配 当 金 総 額 (年間)	配 当 性 向 (連結)	純 資 産 配 当 率 (連結)
	中 間 期 末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	3.50	4.50	8.00	37,688	16.7	4.7
20 年 3 月期	5.00	5.00	10.00	45,910	25.4	5.2
21 年 3 月期 (予想)	5.00	5.00	10.00		33.1	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間	950,000	12.1	90,000	36.5	95,000	37.8	60,000	38.1	12.93
通 期	2,000,000	14.6	200,000	27.1	210,000	29.6	140,000	22.5	30.18

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 [(注)詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 4,805,974,238株 19年3月期 4,805,974,238株
 期末自己株式数 20年3月期 167,067,695株 19年3月期 165,450,538株
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,141,473	10.7	204,531	14.3	214,985	10.7	129,368	7.1
19年3月期	1,031,416	8.0	238,544	7.3	240,643	23.7	139,254	7.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	28.25	-
19年3月期	29.41	-

(2)個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	1,940,666	672,915	34.7	145.05
19年3月期	1,873,779	690,830	36.9	148.86

(参考) 自己資本 20年3月期 672,915百万円 19年3月期 690,830百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	610,000	10.9	65,000	38.7	75,000	35.0	50,000	31.1	10.78
通 期	1,290,000	13.0	130,000	36.4	135,000	37.2	90,000	30.4	19.40

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～6ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

【当期の経営環境】

当期の鉄鋼需要は国内外ともに堅調に推移いたしました。なかでも当社グループの注力する自動車、エネルギー関連需要は世界的に好調を維持いたしました。このような状況のもと、当社グループは、国内における建築基準法改正による建築関連需要の落ち込みなどもありましたが、高水準の生産が続きました。

原材料価格については、海上運賃、非鉄金属の価格などが大きく高騰いたしました。第4四半期には豪州の石炭鉱山で発生した大規模な洪水により原料炭供給が一部滞るなど、不測の事態が発生し、原料炭価格が大きく影響を受けました。

【当期の業績】

当期の当社グループの業績は、下記のとおり、経常利益は前期比294億円の減益となりましたが、税制改正に伴う償却費の増加160億円、2006年度の株式会社SUMCOでの税の認容の影響90億円、そして高炉切替の影響50億円などの、制度変更や一過性の要因を除けば、前期と同水準の収益をあげることができたと考えております。

(単位：億円)

	前期	当期	増減額	増減率
連結売上高	16,027	17,445	1,418	8.9%
連結営業利益	3,037	2,743	△293	△9.7%
連結経常利益	3,276	2,982	△294	△9.0%
連結当期純利益	2,267	1,805	△461	△20.4%

(単位：円/\$)

為替レート	117	114	—	—
-------	-----	-----	---	---

【当期のセグメント別の状況】

(単位：億円)

	連結売上高	※(増減率)	連結営業利益	※(増減率)
鉄鋼事業	16,223	(9.0%)	2,690	(△9.7%)
鋼管カンパニー	6,745	(10.3%)		
鋼板・建材カンパニー	6,291	(9.2%)		
交通産機品カンパニー	1,030	(2.3%)		
住友金属小倉	1,545	(6.6%)		
住友金属直江津	289	(15.9%)		
その他	322	(6.8%)		
エンジニアリング事業	153	(42.7%)	1	—
エレクトロニクス事業	616	(3.8%)	△2	—
その他の事業	451	(3.4%)	58	(4.8%)
消去又は全社	—	—	△3	—
合計	17,445	(8.9%)	2,743	(△9.7%)

※ 増減率は対前期

【投資等の状況】

当社グループは、差別化を加速し、「質」と「規模」のバランスある持続的成長を目指して経営を進めてまいりました。鹿島製鉄所では 2007 年 5 月より新しい第 3 高炉が稼動し、和歌山製鉄所では粗鋼 500 万トン体制に増強する投資を決定いたしました。当社グループの粗鋼生産は、2012 年度の和歌山製鉄所の増強以降は 2007 年度から 100 万トン以上増加し年間 1,500 万トンを超える能力になります。

鋼管カンパニーでは、世界最強の鋼管メーカーとしての地位にさらに磨きをかけることを目指しております。当期は、ブラジルでの高炉一貫シームレスパイプ製造工場をフランスのバローレックグループと合弁で建設に着手いたしました。鹿島製鉄所では、超高強度ラインパイプの量産に向けた設備投資を進めております。尼崎の特殊管事業所では、CO₂の発生が少ない高効率なボイラに使われるスーパーハイエンドボイラチューブ製造設備を増強いたしました。

鋼板・建材カンパニーでは、海外成長市場での薄板事業の成長を目指してパートナーとの協業に着手しております。インドでは、ブーシャン社の高炉一貫製鉄所建設に当社が参画することを決定し、技術援助することで合意いたしました。また、ベトナムでは、台湾の中國鋼鐵股份有限公司と合弁で、2011 年に薄板製造販売の開始を目指しております。国内では、鹿島製鉄所で自動車用高級鋼板の製造体制を確立するため、熔融亜鉛めっき設備に加えて新しい酸洗設備が完成し、稼動いたしました。また、厚板工場ではエネルギー開発分野などで使われる高級厚板の増産投資も完了いたしました。

交通産機品カンパニーでは、北米をはじめとした鉄道車輪の需要増に応え、大阪の製鋼所での生産能力を 20%上げて年産 24 万枚とする投資が完了し、本年 4 月から増産を開始いたしました。自動車エンジンの重要部品である鍛造クランクシャフト事業は、大阪、米国(ケンタッキー州)、中国(広東省)の 3 拠点で世界シェア 10%を目指す戦略「グローバル 10」を進めております。中国では昨年 11 月に第 2 鍛造プレスラインが稼動し、米国では 2009 年 1 月の稼動を目指して第 3 鍛造プレスラインを建設中であります。

当社グループの特殊鋼事業を担う株式会社住友金属小倉では、高品質特殊鋼での差別化を目指して、脱リン炉、連続鑄造設備などの製鋼プロセスを革新する新設備を建設中であります。

エンジニアリング事業、エレクトロニクス事業及びその他の事業につきましては、事業の選択と集中を進め、企業価値向上に努めてまいりました。

当期における主な施策をまとめますと下記の表のとおりであります。

(当期の主な施策)

(単位：億円)

分野	項目	内容	投資金額	時期
上 工 程 能 力 増 強	鹿島製鉄所粗鋼 800 万トン体制の確立	第 3 高炉の改修 (炉容積拡大)	290	2007 年 5 月 稼動
	和歌山製鉄所粗鋼 500 万トン体制の確立	I 期：新 1 高炉建設等	1,180	2009 年 6 月 稼動予定
		II 期：新 2 高炉建設、 製鋼設備増強等	900	2012 年 10 月 稼動予定
鋼 管	スーパーハイエンドボイラチューブの増産	新製管機の導入等	65	2007 年 10 月 稼動
	シームレスパイプ最先端商品の増産	製管及び精整ラインの能力増強	350	2008 年 7 月 稼動予定
	ブラジルでのシームレスパイプ製造拠点の確立	バローレックグループとの高炉一貫シームレスパイプ製造合弁事業	2,000 (総投資額)	2010 年 開始予定
	超高強度ラインパイプの増産	厚板工場及び大径管工場の製造設備増強	100	2011 年 3 月 稼動予定
鋼 板 ・ 建 材	自動車用高級鋼板の製造体制の確立	溶融亜鉛めっき鋼板設備及び酸洗設備の新設	260	2007 年 9 月 稼動
	ハイエンド厚鋼板の 200 万トン体制の確立	加熱炉の新設及び製品切断装置 (エンドシャー) の更新	70	2007 年 11 月 稼動
	インドでの薄板事業パートナーとの関係深化	ブーシャン社の高炉一貫製鉄所プロジェクトへの参画	(技術援助)	
	ベトナムでの薄板製造販売拠点の確立	中国鋼鐵股份有限公司との冷延、溶融亜鉛めっき、電磁鋼板製造販売合弁事業	1,000 (総投資額)	2011 年頃 開始予定
交 通 産 機 品	中国での鍛造クランクシャフト事業の拡大	惠州住金鍛造有限公司での第 2 鍛造プレスラインの導入	30	2007 年 11 月 稼動
	鉄道用車輪生産能力増強	熱処理炉改造等 (生産能力 20→24 万枚/年)	20	2008 年 4 月 稼動
	北米での鍛造クランクシャフト事業の拡大	インターナショナル クランクシャフトでの第 3 鍛造プレスラインの導入	45	2009 年 1 月 稼動予定
他	住友金属小倉の製鋼プロセスの革新	新脱リン炉、新連続鋳造設備等の導入	230	2010 年 3 月 完成予定

当期はアライアンスの強化も進めてまいりました。新日本製鐵株式会社、株式会社神戸製鋼所との多面的な協業関係を拡大深化させるため、さらなる相互出資を進めました。住友商事株式会社とは、ブラジルで2010年に完成する高炉一貫シームレスパイプ製造事業での協業を強めるなど、販売・原材料調達面での両社の協力関係をさらに深めるために、相互に出資を拡大いたしました。

②次期の見通し

(単位：億円)

	当期	次期	増減額	増減率
連結売上高	17,445	20,000	2,554	14.6%
連結営業利益	2,743	2,000	△743	△27.1%
連結経常利益	2,982	2,100	△882	△29.6%
連結当期純利益	1,805	1,400	△405	△22.5%

(単位：円/\$)

為替レート	114	100	—	—
-------	-----	-----	---	---

次期につきましては、原料炭をはじめとした未曾有の原材料価格高騰によるコストアップが鉄鋼事業で4,000億円（鋼材1トンあたり3万円以上）程度見込まれます。当社グループといたしましては、この影響をミニマイズすべくあらゆるコスト削減に努めます。しかしながら、経営努力の枠をはるかに超えた原材料価格の高騰につきましては、お客様に対して鋼材価格の大幅な改訂をお願いせざるを得ないと考えております。このような状況下、当社グループの業績につきましては、当期と比較して経常利益で約880億円の減益となる2,100億円程度と予想いたしました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況(連結)

当期末総資産は前期末と比べて設備投資による有形固定資産の増加やアライアンス強化による投資有価証券の増加などにより 1,167 億円増加して 2 兆 4,183 億円となりました。負債は投資に伴う借入金の増加(1,659 億円増加して 8,838 億円)などにより 922 億円増加して 1 兆 4,690 億円となりました。純資産は 9,493 億円で前期末比 245 億円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況(連結)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは法人税の支払額が減少した影響が大きく、前期比 582 億円増加し、2,300 億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や、新日本製鐵株式会社、株式会社神戸製鋼所などとのアライアンス強化に伴う投資により、前期比 1,653 億円増加し、2,743 億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の増加などがあり、487 億円の収入になりました。

この結果、当期末の現金及び現金同等物は 36 億円増加して 166 億円となりました。

	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度
自己資本比率	25.1%	34.1%	38.3%	37.3%
時価ベースの 自己資本比率	48.2%	114.8%	127.2%	75.1%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	3.3	2.2	4.4	4.0
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	15.0	24.8	14.9	16.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：借入残高／（営業キャッシュ・フロー－利払い）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 借入残高は借入金・社債・商業ペーパーを合わせた残高から現預金残高を控除した実質的な借入残高を使用しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

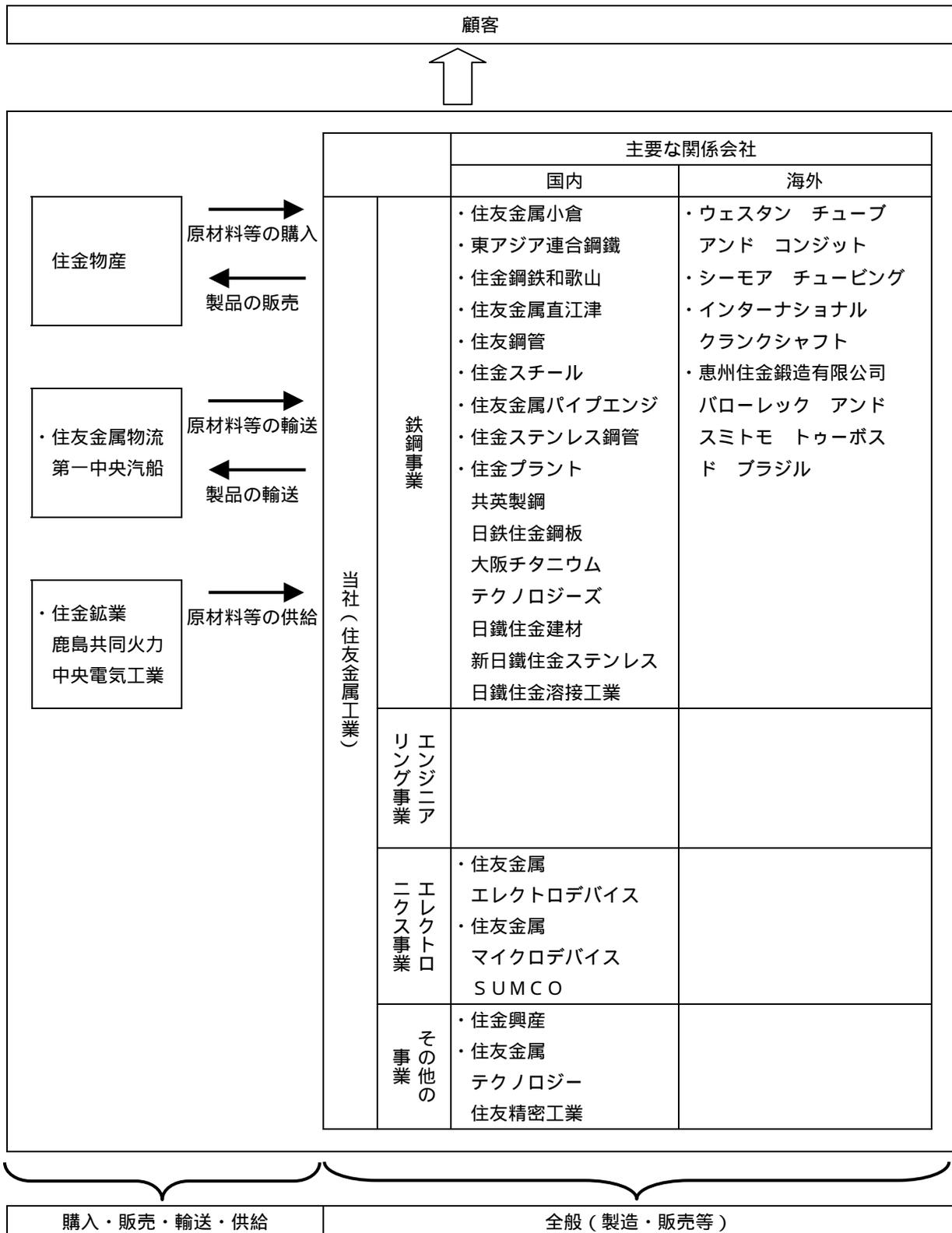
当社グループは、「質」と「規模」のバランスの取れた持続的成長を通じて企業価値を最大化することを目指しております。

事業が生み出すキャッシュは、企業価値を高めるための投資に充当いたします。投資戦略は、当社グループの差別化の加速に資する投資であること、資本コストを上回る便益をあげて企業価値向上に貢献することを基準に実施し、その成果を株主の皆様還元してまいります。配当につきましては安定配当を基本としてまいります。当期の期末配当につきましては、監査役及び会計監査人の監査を経て、1株につき5円とし、年間配当額は、先に実施いたしました中間配当と合わせ、1株につき10円といたしたく存じます。財務体質としましてはD/Eレシオ※で1.0以下を目安として運営してまいります。

次期の配当につきましては、当期と同じ10円を継続したいと考えております。

※ D/Eレシオ＝借入残高／自己資本

2. 企業集団の状況



・印 : 連結子会社
 印 : 持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは 2006 年 4 月に『中期経営計画 2006～2008』を発表し、これに沿って経営しております。その基本方針は「質」と「規模」のバランスある持続的成長を通じて企業価値を最大化することです。具体的には当社グループが強みを持っている分野に資源を集中して「強いところをより強く」すること、「ダウンサイドリスクに備えて、利益の質を高める」ことを目指しております。

キーワードは「差別化の加速」であります。当社グループの最大の強みは、お客様から「住友金属で」とご指名いただける製品とソリューションを提供していることです。その強みを発揮するためには、製鉄所の競争力や財務体質などの事業基盤に加えて、「見えない資産」を磨くことが大切だと考えております。「信用を重んじ、確実を旨とする」住友の事業精神、他社の追随を許さない技術、お客様との取引を通じて作り上げてきた信頼関係、そして何より社員の仕事への誇りとコミットメントがその実例であります。

強みを磨く時にもう一つ大切なことは、結果をチェックして進歩を確認する、ということにあります。「見える化」と呼んでおりますが、改善をするためのスタートは、結果を計測することだと考えております。「差別化の加速」の計測指標の一つは、「コア利益」であります。「コア利益」とは、差別化されたビジネスが生む営業利益の比率を指しております。2007 年度は 73%でありましたが、中期経営計画における 2008 年度目標は、80%としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当期は 2006 年 4 月に発表した 3 ヶ年の中期経営計画の 2 年目にあたり、業績は順調に推移いたしました。

(3) 会社の対処すべき課題

2008 年度の最大の課題は、未曾有の原材料価格高騰への対応であります。当期と比べて鋼材 1 トンあたり 3 万円以上という大きなコストアップを見込んでおります。当社は、本年 3 月末に「緊急コスト削減本部」を設置し、コスト削減に向けてあらゆる努力をしております。しかし、今般の原材料価格の高騰は経営努力の枠を超えており、お客様のご理解を頂きながら、鋼材価格の改善にも取り組んでまいります。

地球環境への取り組みも重要な課題であります。地球環境保全への貢献は、当社グループの価値の向上に直結すると考えております。当社グループの粗鋼 1 トンあたり CO₂ 排出量は世界の高炉メーカーの中で最少レベルであります。製造工程で発生する CO₂ の低減のみならず、自動車の軽量化や、環境負荷の少ないエネルギー開発などの製品を通じた貢献も重要であります。ブラジルでの高炉一貫シームレスパイプ工場では、CO₂ 発生を大きく抑制できる木炭高炉を建設する計画とするなど、今後も地球環境を重視した経営を通じて社会に貢献し、当社グループの企業価値の向上に努める所存であります。

当社グループは 400 年にわたり磨きぬかれた「信用を重んじ、確実を旨とする」住友の事業精神と、100 年を超える住友金属のものづくりの歴史を受け継ぎ、高収益を安定して確保できる体質を構築し、持続的な成長を通じた企業価値の最大化に努めてまいります。これにより株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様から信頼される会社を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結損益計算書

科 目	前 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当 期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増 減
	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高		1,602,720	1,744,572	141,852	
売上原価		1,156,622	1,329,563	172,940	
売上総利益		446,098	415,009	31,088	
販売費及び一般管理費		142,324	140,612	1,711	
営業利益		303,774	274,396	29,377	
営業外収益					
受取利息	1,593		1,310		
受取配当金	6,682		5,262		
持分法による投資利益	41,803		41,919		
その他	13,161	63,241	14,282	62,775	466
営業外費用					
支払利息	11,468		13,466		
その他	27,871	39,339	25,487	38,954	385
経常利益		327,676	298,218	29,458	
特別利益					
投資有価証券売却益	4,508		6,903		
事業再編益	9,070		-		
持分変動	16,263	29,842	-	6,903	22,938
特別損失					
固定資産売却損	1,921		11,185		
減損	5,221		6,438		
完成工事補償損失	-		6,200		
事業再編損	2,756		-		
販売用不動産評価損	5,894	15,793	-	23,823	8,029
税金等調整前当期純利益		341,725	281,298	60,426	
法人税、住民税及び事業税	106,790		88,054		
法人税等調整額	5,490	112,280	8,365	96,420	15,860
少数株主損益		2,719		4,330	1,611
当期純利益		226,725	180,547	46,178	

(2) 連結貸借対照表

科 目	前 期		増 減	科 目	前 期		増 減
	(平成19年 3月31日)	当 期 (平成20年 3月31日)			(平成19年 3月31日)	当 期 (平成20年 3月31日)	
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	672,555	677,764	5,208	流動負債	807,856	781,903	25,953
現金及び預金	13,084	16,732	3,648	支払手形及び買掛金	340,457	331,846	8,611
受取手形及び売掛金	213,432	175,144	38,287	短期借入金	244,913	219,964	24,949
棚卸資産	385,604	438,802	53,197	コマーシャルペーパー	-	19,000	19,000
繰延税金資産	19,316	18,965	351	一年内償還予定社債	15,000	31,500	16,500
その他	41,462	28,322	13,139	繰延税金負債	120	201	81
貸倒引当金	344	202	142	その他	207,364	179,391	27,973
固定資産	1,629,000	1,740,545	111,544	固定負債	568,902	687,103	118,201
有形固定資産	1,046,278	1,106,183	59,905	社 債	121,159	134,658	13,499
建物及び構築物	233,820	248,337	14,517	長期借入金	336,910	478,765	141,855
機械装置及び運搬具	339,342	393,154	53,811	繰延税金負債	60,448	14,824	45,623
土地	347,902	345,579	2,323	退職給付引当金	27,528	24,975	2,553
建設仮勘定	115,433	106,721	8,712	特別修繕引当金	4,259	224	4,035
その他	9,778	12,391	2,612	その他	18,594	33,654	15,059
無形固定資産	5,055	4,760	295	負債合計	1,376,758	1,469,007	92,248
のれん	820	1	818	(純資産の部)			
その他	4,235	4,758	523	株主資本	743,068	863,754	120,686
投資その他の資産	577,666	629,601	51,934	資本金	262,072	262,072	-
投資有価証券	538,102	580,156	42,054	資本剰余金	61,897	61,829	67
繰延税金資産	8,098	9,321	1,222	利益剰余金	490,523	630,063	139,539
その他	32,179	41,167	8,988	自己株式	71,424	90,210	18,785
貸倒引当金	713	1,044	330	評価・換算差額等	137,738	38,191	99,547
				その他有価証券評価差額金	122,825	35,403	87,421
				繰延ヘッジ損益	541	1,162	620
				土地再評価差額金	16,804	11,561	5,242
				為替換算調整勘定	1,349	7,611	6,262
				少数株主持分	43,990	47,356	3,365
				純資産合計	924,798	949,303	24,504
資産合計	2,301,556	2,418,310	116,753	負債及び純資産合計	2,301,556	2,418,310	116,753

(3) 連結株主資本等変動計算書

前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	262,072	61,897	300,587	545	624,011
期中の変動額					
剰余金の配当			38,416		38,416
役員賞与金			200		200
当期純利益			226,725		226,725
自己株式の取得				70,879	70,879
自己株式の処分		0			0
土地再評価差額金取崩額			1,889		1,889
その他			62	0	62
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)					
期中の変動額 合計	-	0	189,935	70,878	119,057
平成19年3月31日残高	262,072	61,897	490,523	71,424	743,068

	評価・換算差額等					少数株主 持分	+ + 純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	84,385	-	16,061	3,591	96,855	41,305	762,172
期中の変動額							
剰余金の配当							38,416
役員賞与金							200
当期純利益							226,725
自己株式の取得							70,879
自己株式の処分							0
土地再評価差額金取崩額							1,889
その他							62
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	38,440	541	742	2,242	40,883	2,685	43,568
期中の変動額 合計	38,440	541	742	2,242	40,883	2,685	162,625
平成19年3月31日残高	122,825	541	16,804	1,349	137,738	43,990	924,798

当期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月31日残高	262,072	61,897	490,523	71,424	743,068
期中の変動額					
剰余金の配当			43,597		43,597
当期純利益			180,547		180,547
自己株式の取得				70,768	70,768
自己株式の処分		67	2,220	51,982	49,694
土地再評価差額金取崩額			4,811		4,811
その他				0	0
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)					
期中の変動額 合計	-	67	139,539	18,785	120,686
平成20年3月31日残高	262,072	61,829	630,063	90,210	863,754

	評価・換算差額等					少数株主 持分	+ + 純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月31日残高	122,825	541	16,804	1,349	137,738	43,990	924,798
期中の変動額							
剰余金の配当							43,597
当期純利益							180,547
自己株式の取得							70,768
自己株式の処分							49,694
土地再評価差額金取崩額							4,811
その他							0
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	87,421	620	5,242	6,262	99,547	3,365	96,181
期中の変動額 合計	87,421	620	5,242	6,262	99,547	3,365	24,504
平成20年3月31日残高	35,403	1,162	11,561	7,611	38,191	47,356	949,303

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前 期	当 期	増 減
	(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	341,725	281,298	60,426
減価償却費	73,380	103,620	30,239
受取利息及び受取配当金	8,276	6,573	1,702
支払利息	11,468	13,466	1,998
持分法による投資損益	41,803	41,919	115
売上債権の増減額	6,348	40,019	46,367
棚卸資産の増減額	37,246	52,552	15,306
仕入債務の増減額	8,212	798	9,010
その他の	13,759	11,242	2,517
小 計	310,927	326,915	15,987
法人税等の支払額	139,093	96,871	42,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,833	230,043	58,209
投資活動によるキャッシュ・フロー			
利息及び配当金の受取額	16,981	16,186	795
有形無形固定資産の取得による支出	127,107	166,199	39,091
その他の	1,191	124,303	125,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,934	274,316	165,381
財務活動によるキャッシュ・フロー			
利息の支払額	11,504	13,787	2,283
社債及び借入金の増減額	42,889	159,037	116,147
配当金の支払額	38,416	43,600	5,183
その他の	76,424	52,897	23,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,456	48,751	132,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	684	829	1,514
現金及び現金同等物の増減額	19,872	3,648	23,521
現金及び現金同等物の期首残高	32,596	13,020	19,575
連結範囲変動による現金及び現金同等物の増減	297	-	297
現金及び現金同等物の期末残高	13,020	16,669	3,648

(注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成19年 3月末)	(平成20年 3月末)
現金及び預金勘定	13,084 百万円	16,732 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	63	63
現金及び現金同等物	13,020	16,669

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 71社

主要な連結子会社名

(株)住友金属小倉、東アジア連合鋼鉄(株)、(株)住金鋼鉄和歌山、(株)住友金属直江津、住友鋼管(株)、住金スチール(株)、住友金属物流(株)、(株)住友金属エレクトロデバイス、ウェスタン チューブ アンド コンジット、シーモア チューピング、インターナショナル クランクシャフト、惠州住金鍛造有限公司

当期に新たに営業を開始した1社のほか、前期まで持分法を適用していた住金鋳業(株)等2社を連結子会社に加えております。

また、子会社でなくなった1社、及び持分法適用の関連会社となった1社を連結子会社から除外しております。

2. 持分法適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

関東特殊製鋼(株)

(ロ) 持分法適用の関連会社数 33社

主要な会社名

(株)SUMCO、鹿島共同火力(株)、共英製鋼(株)、第一中央汽船(株)、住金物産(株)、日鉄住金鋼板(株)、住友精密工業(株)、(株)大阪チタニウムテクノロジーズ、日鐵住金建材(株)、新日鐵住金ステンレス(株)、中央電気工業(株)、日鐵住金溶接工業(株)、パローレック アンド スミトモ トゥーボス ト ブラジル

当期に新たに設立したパローレック アンド スミトモ トゥーボス ト ブラジル等3社のほか、前期まで連結子会社であった1社を持分法の適用範囲に加えております。

また、連結子会社となった住金鋳業(株)等2社を持分法の適用範囲から除外しております。

なお、(株)SUMCOについては、同社の連結財務諸表に基づき持分法を適用しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益は3,343百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,346百万円減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益は11,059百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11,066百万円減少しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

項目	鉄鋼	エンジニアリング	エレクトロニクス	その他	計	消去 又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,488,861	10,784	59,389	43,685	1,602,720		1,602,720
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,347			19,191	20,538	(20,538)	
計	1,490,208	10,784	59,389	62,876	1,623,259	(20,538)	1,602,720
営業費用	1,192,413	12,455	56,922	57,329	1,319,121	(20,175)	1,298,946
営業利益	297,795	1,670	2,466	5,547	304,137	363	303,774
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	1,726,858	7,752	135,560	362,821	2,232,993	68,563	2,301,556
減価償却費	67,944	7	3,013	2,414	73,380		73,380
減損損失				5,221	5,221		5,221
資本的支出	128,218	2	6,415	2,371	137,008		137,008

当期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

項目	鉄鋼	エンジニアリング	エレクトロニクス	その他	計	消去 又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,622,367	15,394	61,631	45,179	1,744,572		1,744,572
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,536			22,602	25,138	(25,138)	
計	1,624,904	15,394	61,631	67,781	1,769,711	(25,138)	1,744,572
営業費用	1,355,866	15,236	61,866	61,967	1,494,936	(24,760)	1,470,176
営業利益	269,037	158	234	5,813	274,774	377	274,396
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	1,818,095	8,932	151,814	364,011	2,342,854	75,455	2,418,310
減価償却費	96,519	6	4,228	2,865	103,620		103,620
減損損失				6,438	6,438		6,438
資本的支出	173,497	10	3,692	3,560	180,760		180,760

(注) 1. 事業区分に属する主要な製品等

事業区分	主要な製品等	
鉄鋼事業	鋼板	構造用厚鋼板、低温用鋼板、ラインパイプ用鋼板、高張力鋼板、熱延鋼板、冷延鋼板、電磁鋼板、溶融亜鉛めっき鋼板、電気亜鉛めっき鋼板、カラー鋼板、プレコート鋼板、ステンレス精密圧延鋼板、純ニッケル鋼板他
	建材製品	H形鋼、外法一定H形鋼、軽量H形鋼、鋼矢板、鋼管杭他
	鋼管	継目無鋼管、電気抵抗溶接鋼管、大径アーク溶接鋼管、熱間溶接鋼管、異形鋼管、各種被覆鋼管、ステンレス鋼管他
	条鋼	機械構造用鋼、冷間鍛造用鋼、ばね鋼、快削鋼、軸受鋼、ステンレス条鋼他
	鉄道車両用品	車輪、車軸、台車、駆動装置、連結器他
	鍛造鋼製品	鍛造クランクシャフト、金型用鋼、アルミホイール、鉄塔用フランジ、溝型車輪、圧延用ロール他
	半製品	鋼片、製鋼用銑他
	その他	チタン製品、製鉄技術、電力卸供給、鋼材等の海上・陸上輸送、設備メンテナンス、パイプライン、エネルギープラント、石灰石の販売他
エンジニアリング事業	橋梁・土木製品他	
エレクトロニクス事業	ICパッケージ、電子部品他	
その他の事業	不動産の賃貸・販売、試験・分析事業他	

海外売上高

前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	アジア	その他	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	448,733	213,639	662,372
連結売上高			1,602,720
連結売上高に占める 海外売上高の割合	28.0%	13.3%	41.3%

当期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	アジア	その他	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	517,859	194,531	712,390
連結売上高			1,744,572
連結売上高に占める 海外売上高の割合	29.7%	11.1%	40.8%

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、韓国、東南アジア、中近東等

2. 1 株当たり情報

項目	前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	189円81銭	194円43銭
1株当たり当期純利益	47円89銭	39円43銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	47円87銭	
		なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ていないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基 礎		
連結損益計算書上の当期純利益	226,725百万円	180,547百万円
普通株式に係る当期純利益	226,725百万円	180,547百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	4,734,669,223株	4,578,672,703株
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益の算定上の基礎		
当期純利益調整額	67百万円	
(うち持分法による投資利益)	(67百万円)	
1株当たり純資産額の算定上の基礎		
純資産の部の合計額	924,798百万円	949,303百万円
純資産の部の合計額から控除す る金額	43,990百万円	47,356百万円
(うち少数株主持分)	(43,990百万円)	(47,356百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	880,807百万円	901,946百万円
1株当たり純資産額の算定に用 いられた期末の普通株式の数	4,640,523,700株	4,638,906,543株

(記載の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項につい
ては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 損益計算書

科 目	前 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当 期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増 減
	百万円	百万円	百万円	百万円	
売 上 高		1,031,416		1,141,473	110,056
売 上 原 価		725,068		865,257	140,188
売 上 総 利 益		306,348		276,216	30,131
販売費及び一般管理費		67,803		71,685	3,881
営 業 利 益		238,544		204,531	34,013
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	1,998		2,372		
受 取 配 当 金	18,332		25,268		
そ の 他	9,787	30,118	11,121	38,761	8,643
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	8,906		11,682		
そ の 他	19,113	28,020	16,624	28,307	287
経 常 利 益		240,643		214,985	25,657
特 別 利 益					
投資有価証券売却益	4,944	4,944	6,903	6,903	1,959
特 別 損 失					
固定資産売却損	-		3,919		
減 損 損 失	-		1,945		
関係会社株式評価損	7,700		7,083		
完成工事補償損失	-		6,200		
事業再編損	3,724		-		
販売用不動産評価損	5,894	17,318	-	19,147	1,828
税引前当期純利益		228,269		202,742	25,527
法人税、住民税及び事業税	85,700		63,000		
法人税等調整額	3,315	89,015	10,373	73,373	15,641
当 期 純 利 益		139,254		129,368	9,885

(2) 貸借対照表

科 目	前 期 (平成19年 3月31日)	当 期 (平成20年 3月31日)	増 減	科 目	前 期 (平成19年 3月31日)	当 期 (平成20年 3月31日)	増 減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	593,203	622,703	29,499	流動負債	665,071	628,170	36,901
現金及び預金	4,365	4,664	298	支払手形及び買掛金	258,475	230,800	27,675
受取手形及び売掛金	130,733	85,619	45,114	短期借入金	180,560	145,369	35,190
棚卸資産	209,149	234,679	25,530	コマーシャルペーパー	-	19,000	19,000
繰延税金資産	11,387	9,915	1,471	一年内償還予定社債	15,000	31,500	16,500
その他	237,634	287,852	50,218	その他	211,035	201,499	9,535
貸倒引当金	66	28	37	固定負債	517,876	639,580	121,703
固定資産	1,280,575	1,317,963	37,387	社 借 債	121,159	134,658	13,499
有形固定資産	663,558	689,404	25,846	長期借入金	322,674	469,919	147,245
建物及び構築物	138,134	149,350	11,216	繰延税金負債	47,968	2,711	45,257
機械装置及び運搬具	210,915	271,058	60,142	退職給付引当金	7,793	5,656	2,137
土地	217,502	215,974	1,528	特別修繕引当金	4,190	170	4,020
建設仮勘定	92,608	48,184	44,424	その他	14,090	26,463	12,372
その他	4,396	4,837	440	負債合計	1,182,948	1,267,750	84,802
無形固定資産	997	1,058	61	(純資産の部)			
投資その他の資産	616,019	627,499	11,480	株主資本	578,075	642,768	64,693
投資有価証券	574,710	596,645	21,935	資本金	262,072	262,072	-
その他	57,731	31,574	26,156	資本剰余金	61,829	61,829	-
貸倒引当金	68	178	109	資本準備金	61,829	61,829	-
投資損失引当金	16,353	543	15,810	利益剰余金	325,577	409,057	83,479
				利益準備金	38,374	38,374	-
				その他利益剰余金	287,203	370,682	83,479
				任意積立金	3,543	7,550	4,007
				繰越利益剰余金	283,659	363,131	79,471
				自己株式	71,404	90,190	18,785
				評価・換算差額等	112,755	30,146	82,608
				その他有価証券評価差額金	113,263	31,220	82,043
				繰延ヘッジ損益	508	1,073	565
				純資産合計	690,830	672,915	17,914
資産合計	1,873,779	1,940,666	66,887	負債及び純資産合計	1,873,779	1,940,666	66,887

(3) 株主資本等変動計算書

前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	百万円 262,072	百万円 61,829	百万円 38,374	百万円 186,565	百万円 224,940	百万円 525	百万円 548,317
期中の変動額							
剰余金の配当				38,416	38,416		38,416
役員賞与金				200	200		200
当期純利益				139,254	139,254		139,254
自己株式の取得						70,879	70,879
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)							
期中の変動額 合計	-	-	-	100,637	100,637	70,879	29,757
平成19年3月31日残高	262,072	61,829	38,374	287,203	325,577	71,404	578,075

	評価・換算差額等			+ 純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	百万円 77,407	百万円 -	百万円 77,407	百万円 625,724
期中の変動額				
剰余金の配当				38,416
役員賞与金				200
当期純利益				139,254
自己株式の取得				70,879
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	35,856	508	35,348	35,348
期中の変動額 合計	35,856	508	35,348	65,105
平成19年3月31日残高	113,263	508	112,755	690,830

(注) その他利益剰余金の内訳

	特別償却 準備金	特別修繕 準備金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	百万円 234	百万円 170	百万円 2,150	百万円 184,009	百万円 186,565
期中の変動額					
剰余金の配当				38,416	38,416
役員賞与金				200	200
当期純利益				139,254	139,254
その他利益剰余金の内訳 科目間の振替(純額)	96	584	306	987	-
期中の変動額 合計	96	584	306	99,650	100,637
平成19年3月31日残高	330	755	2,457	283,659	287,203

当期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月31日残高	262,072	61,829	38,374	287,203	325,577	71,404	578,075
期中の変動額							
剰余金の配当				43,600	43,600		43,600
当期純利益				129,368	129,368		129,368
自己株式の取得						70,768	70,768
自己株式の処分				2,288	2,288	51,982	49,694
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)							
期中の変動額 合計	-	-	-	83,479	83,479	18,785	64,693
平成20年3月31日残高	262,072	61,829	38,374	370,682	409,057	90,190	642,768

	評価・換算差額等			+ 純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月31日残高	113,263	508	112,755	690,830
期中の変動額				
剰余金の配当				43,600
当期純利益				129,368
自己株式の取得				70,768
自己株式の処分				49,694
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	82,043	565	82,608	82,608
期中の変動額 合計	82,043	565	82,608	17,914
平成20年3月31日残高	31,220	1,073	30,146	672,915

(注) その他利益剰余金の内訳

	特別償却 準備金	特別修繕 準備金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月31日残高	330	755	2,457	283,659	287,203
期中の変動額					
剰余金の配当				43,600	43,600
当期純利益				129,368	129,368
自己株式の処分				2,288	2,288
その他利益剰余金の内訳 科目間の振替(純額)	3,559	438	9	4,007	-
期中の変動額 合計	3,559	438	9	79,471	83,479
平成20年3月31日残高	3,890	1,194	2,466	363,131	370,682

6 . 役員の変動 (本件につきましては本年 2 月 2 8 日及び 4 月 2 8 日に発表しております。)

(1) 新任取締役候補

みやさか いちろう
宮坂 一郎 (専務執行役員)

(2) 新任監査役候補

常任監査役

よしだ きたろう
吉田 喜太郎 (監査部勤務)

(3) 退任予定取締役

にしざわ しょうぞう
西澤 庄藏 (取締役 副社長)

(4) 退任予定監査役

すえみつ くにひこ
末光 邦彦 (常任監査役)

(参考資料)

平成 20 年 4 月 28 日
住友金属工業株式会社

1. 全国粗鋼生産量

(単位：百万トン)

	第 1 四半期		上期	第 3 四半期		下期	通期
	第 2 四半期	第 4 四半期					
18 年度	2 9	2 9	5 8	3 0	3 0	6 0	1 1 8
19 年度	3 0	3 0	6 0	3 1	3 1	6 2	1 2 2
20 年度見通し	-	-	6 0 程度	-	-	6 1 程度	1 2 1 程度

2. 当社粗鋼生産量 (株住友金属小倉、(株)住友金属直江津、(株)住友金属和歌山を含む)

(単位：万トン)

	第 1 四半期		上期	第 3 四半期		下期	通期
	第 2 四半期	第 4 四半期					
18 年度	3 2 9	3 3 8	6 6 7	3 3 4	3 3 7	6 7 1	1 3 3 8
19 年度	3 2 1	3 4 0	6 6 1	3 5 2	3 4 9	7 0 1	1 3 6 2
20 年度見通し	-	-	7 0 0 程度	-	-	7 0 0 程度	1 4 0 0 程度

3. 輸出比率 (株住友金属小倉、(株)住友金属直江津、(株)住友金属和歌山を含む・・・金額ベース)

(単位：%)

	第 1 四半期		上期	第 3 四半期		下期	通期
	第 2 四半期	第 4 四半期					
18 年度	4 6	4 6	4 6	4 6	4 7	4 7	4 6
19 年度	4 6	4 6	4 6	4 4	4 4	4 4	4 5

4. 想定為替レート

(単位：円 / \$)

	第 1 四半期		上期	第 3 四半期		下期	通期
	第 2 四半期	第 4 四半期					
18 年度	1 1 4	1 1 6	1 1 5	1 1 8	1 2 0	1 1 9	1 1 7
19 年度	1 2 1	1 1 8	1 1 9	1 1 4	1 0 5	1 0 9	1 1 4
20 年度見通し	-	-	1 0 0 程度	-	-	1 0 0 程度	1 0 0 程度

5. 為替変動による業績影響 (連結)

19 年度
1 6 億 \$ / 年程度 \$ 受取超過

6. 鋼材平均価格 (株住友金属小倉、(株)住友金属直江津、(株)住友金属和歌山を含む)

(単位：千円 / トン)

	第 1 四半期		上期	第 3 四半期		下期	通期
	第 2 四半期	第 4 四半期					
18 年度	9 5 . 5	9 7 . 9	9 6 . 7	1 0 0 . 1	1 0 6 . 2	1 0 3 . 2	1 0 0 . 0
19 年度	1 0 2 . 3	1 0 8 . 8	1 0 5 . 6	1 0 7 . 3	1 0 4 . 3	1 0 5 . 8	1 0 5 . 7

7. 鉄鋼事業カンパニー別売上高実績

(単位：億円)

	19年度上期	19年度
鋼板・建材(連結)	2 9 9 0	6 2 9 1
鋼管(連結)	3 3 4 3	6 7 4 5
交産品(連結)	5 0 9	1 0 3 0
住金小倉(連結)	7 4 0	1 5 4 5

8. 借入残高

(単位：億円)

	19 / 3末	20 / 3末	21 / 3末見通し
連結	7, 179	8, 838	9, 950程度
単独	6, 393	8, 004	9, 200程度

9. 設備投資額、減価償却費(有形固定資産)

(単位：億円)

	19年度		20年度見通し	
	連結	単独	連結	単独
設備投資額	1 7 8 8	1 0 4 0	1 8 0 0程度	5 5 0程度
減価償却費	1 0 2 5	6 6 2	1 1 7 0程度	7 6 0程度

10. 人員推移

実働人員

(単位：人)

	19 / 3末	20 / 3末
連結	24, 982	24, 926
単独	6, 852	6, 950

11. 損益変動要因分析(連結)

19年度 18年度

(為替レート TTM 19年度：114 円 / ドル 18年度：117 円 / ドル)

損益好転要因		損益悪化要因	
億円		億円	
(コスト改善)	150	(制度変更及び一過性)	300
(評価損益)	70	<ul style="list-style-type: none"> ・償却<税制改正> 160 ・(株)SUMCOの H18/上一過性の収益 90 ・高炉切替影響 50 	
(持分法損益)	90		
(販売価格他)	985		
		(原料・資材)	1040
		(為替差)	50
		(固定費増)	200
合計	1295	合計	1590
差引経常利益 294億円悪化 19年度：2982億円 18年度：3276億円			

以上